

平成30年度新規地区

(1) 永野地区農地整備事業(中山間地域型) (県営)

【地区名】	永野
【市町村名】	香美市
【事業概要】	区画整理 (19.9ha)
【事業費】	452,000 千円
【負担割合】	(国) 55% (県) 30% (市) 10% (地元) 5%

[説明者：農業基盤課 (整備事業担当)]

【新規要望理由説明 (事務局)】

- ・本地区は、地形勾配が約 1/41 ときつい。
- ・営農状況は、水稻を中心にネギ、ショウガなどの栽培が行われている。
- ・小区画で不整形な農地が多く、道路や水路も未整備であることから、水はけが悪い農地は借り手がなく遊休農地となっている。
- ・また、農業就労者の高齢化が進行し、後継者不足のため担い手が育成されていない。
- ・本事業の導入は、農地の高度利用化を図るとともに法人に農地中間管理機構と連携して農地利用集積することで、遊休農地を解消するとともに高収益作物の規模拡大により地域農業の安定と発展を図るものとなっている。

【審査会意見】

- ・平成30年度新規着工地区として適当である。

(2) 米の川地区農地整備事業(経営体育成型) (県営)

【地区名】	米の川
【市町村名】	四万十町
【事業概要】	区画整理 (18.8ha)、用排水路工(1.0式[2.7ha])
【事業費】	410,000 千円
【負担割合】	(国) 55% (県) 30% (町) 5% (地元) 10%

[説明者：農業基盤課 (調査計画担当)]

【新規要望理由説明 (事務局)】

- ・本地区は、地形勾配が 1/107 と中山間地域としては比較的緩やかである。
- ・営農状況は、水稻を中心にショウガ、ニラ、さといもなどの栽培が行われている。

- ・ 小区画で不整形な農地が多く、道路や水路も未整備であることから、水はけが悪い農地は借り手がなく遊休農地となっている。
- ・ また、農業就労者の高齢化が進行し、後継者不足のため担い手が育成されていない。
- ・ 本事業の導入は、農地の高度利用化を図るとともに法人、担い手を育成し、農地中間管理機構と連携して農地利用集積することで、遊休農地を解消するとともに高収益作物の規模拡大により地域農業の安定と発展を図るものとなっている。

【審査会意見】

- ・ 平成30年度新規着工地区として適当である。

(3) 北川地区農地中間管理機構関連農地整備事業（県営）

【地区名】	北川
【市町村名】	北川村
【事業概要】	区画整理（6.4ha）
【事業費】	200,000千円
【負担割合】	（国）62.5%（県）27.5%（村）10%

[説明者：農業基盤課（調査計画担当）]

【新規要望理由説明（事務局）】

- ・ 本事業は、平成30年度に中山間地域の実情に合った事業として新しく創設された。
- ・ 「北川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を制定し、ユズを基幹産業とした村の存続に向け取り組みを進めている。
- ・ 急峻で狭小な農地のため機械化が進んでいない。
- ・ また、農業就労者の高齢化が進行し、後継者不足のため担い手が育成されていない。
- ・ 本事業の導入は、自走式機器の搬入が可能となることで作業軽減につながるとともに、農地中間管理機構と連携して担い手となる新規就農者に農地集積することでユズの安定した生産が可能となり地域農業の安定と発展を図るものとなっている。

【審査会意見】

- ・ 平成30年度新規着工地区として適当である。

(4) 奈路地区農村地域防災減災事業（県営）

【地区名】	奈路
【市町村名】	四万十町
【事業概要】	ため池耐震化整備（1池）
【事業費】	263,000千円
【負担割合】	（国）55%（県）35%（町）10%（地元）5%

[説明者：農業基盤課（防災担当）]

【新規要望理由説明（事務局）】

- ・ 奈路1号池は、十分な耐震性を有していないことが判明しており、ため池が万が一決壊した場合には、農業用施設のみならず人家や県道等の公共施設にも被害を及ぼすことが予想されている。
- ・ 本地区では水稻を中心とした栽培が行われている。
- ・ 県下における万が一決壊すれば下流の人家や公共施設等に被害を及ぼす恐れがあるとされる「防災上特に重要なため池」121池について、優先的に耐震検証を行っている。
- ・ 四万十町では「防災上特に重要なため池」に10池が該当し、そのうちのひとつが本池である。
- ・ 本事業は、ため池の耐震補強対策の実施により、地震時の決壊を防止することで、ため池下流の集落や県道等の公共施設を決壊被害から守るとともに、地域農業の持続的発展を図るものとなっている。

【審査会意見】

- ・ 平成30年度新規着工地区として適当である。

(5) 大峯池地区農村地域防災減災事業（県営）

【地区名】	大峯池
【市町村名】	土佐清水市
【事業概要】	ため池耐震化整備（1池）
【事業費】	334,000千円
【負担割合】	（国）55%（県）35%（市）10%

[説明者：農業基盤課（防災担当）]

【新規要望理由説明（事務局）】

- ・ 大峯池は、十分な耐震性を有していないことが判明しており、ため池が万が一決壊した場合には、農業用施設のみならず人家や林道等の公共施設にも被害を及ぼすことが予想

されている。

- ・本地区では水稻を中心とした栽培が行われている。
- ・県下における万が一決壊すれば下流の人家や公共施設等に被害を及ぼす恐れがあるとされる「防災上特に重要なため池」121 池について、優先的に耐震検証を行っている。
- ・土佐清水市では「防災上特に重要なため池」に 4 池が該当し、そのうちのひとつが本池である。
- ・本事業は、ため池の耐震補強対策の実施により、地震時の決壊を防止することで、ため池下流の集落や県道等の公共施設を決壊被害から守るとともに、地域農業の持続的発展を図るものとなっている。

【審査会意見】

- ・平成 30 年度新規着工地区として適当である。